

第 **38** 期

[第2四半期]

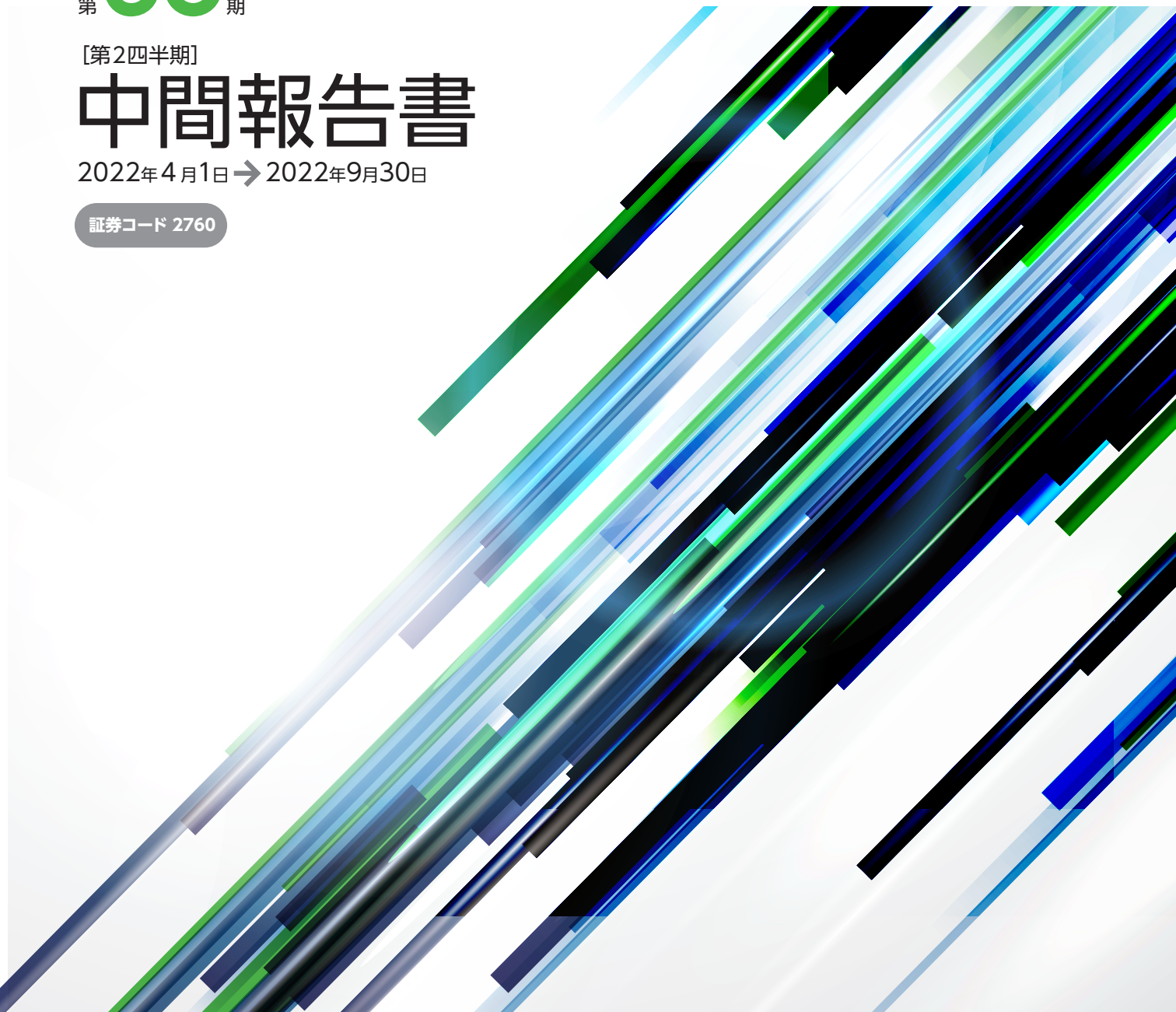
中間報告書

2022年4月1日 → 2022年9月30日

証券コード 2760



東京エレクトロン デバイス株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第38期中間報告書（2022年4月1日から2022年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 徳重 敦之



当中間期（第2四半期）の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等に伴い、社会活動の正常化が進み、持ち直しの傾向で推移しましたが、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に加え、急激かつ大幅な円安の進行により、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループにおける当中間期の経営成績については、売上高111,769百万円（前年同期比35.0%増）、営業利益6,573百万円（前年同期比138.4%増）、経常利益5,208百万円（前年同期比109.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,584百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

業績予想

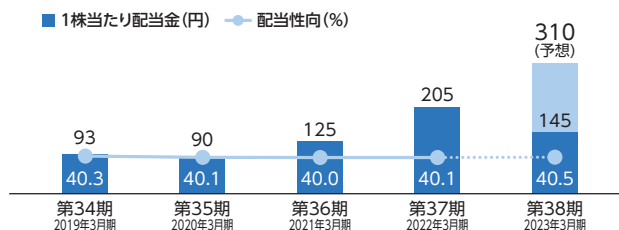
当期の通期連結業績予想については、半導体の需給逼迫について当社取り扱い半導体製品で一部改善の兆しが見られることや、半導体製品の需要が高水準で推移していること、為替相場が円安で推移していることなどから、次のとおり修正しました。

2023年3月期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回（2022年4月26日）発表予想（A）	200,000	8,500	5,900	596.07
今回修正予想（B）	230,000	11,000	7,600	765.93
増減額（B-A）	30,000	2,500	1,700	—
増減率（%）	15.0	29.4	28.8	—
（参考）前期連結実績（2022年3月期）	179,907	7,318	5,085	510.73

株主還元について

当社では、今後の設備投資や研究開発に係る資金需要や運転資金の動向を勘案し、連結配当性向40%を目安としております。この方針と業績予想修正を踏まえ、中間配当は1株当たり145円とし、また、期末配当予想を1株当たり165円に増額修正いたします。これにより、年間配当予想は1株当たり310円となります。



当社のマテリアリティ(重要課題)とSDGs項目

当社グループは中期経営計画「VISION2025」に基づき、サステナビリティへの取り組みに関して、以下の3つのマテリアリティ(重要課題)を設定しています。

2番目のマテリアリティにある「働きやすさ」への取り組みにおいては、本年4月からテレワークとオフィスワークを融合した働く場所にとらわれない勤務体制を導入したのに続き、7月より本社オフィスのフリーアドレス制を導入しました。これによりオフィスの省スペース化を図ると共に、新たにリモート会議用の設備を設置するなど、より働きやすい環境整備を推進しています。

当社グループにおいては、マテリアリティの重要性を認識し、課題の解決に取り組むことで会社の持続的な発展・企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ

1. 当社が培ってきたエレクトロニクス及びITを中心としたリソースを活かし、持続的な社会の実現に貢献する。
2. 基本的人権の尊重を根幹に据え、働きやすさ・働きがいを意識した労働環境と人事制度を構築し、会社の持続的な発展を目指す。
3. 企業活動により生じる環境負荷(環境リスク)を軽減し、社会と当社が持続可能な関係を継続する。



株主総会資料の電子提供制度に関するご案内

会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されます。

こちらに伴い、株主総会資料が原則ウェブ化されます。なおインターネットのご利用が困難な株主様は、株主総会資料を書面で受領することができるお手続き(書面交付請求)も可能です。

本制度の詳細や、書面交付請求のお手続きに関しては、同封のリーフレットをご覧ください。

会社法改正により

株主総会資料が 原則ウェブ化されます

今まで

議決権行使書 + 株主総会資料 → 紙で確認

これからは

議決権行使書 + 通知書面
アクセスURL → ウェブで確認
株主総会資料

主な変更点

- ・ウェブサイトへのアクセス方法を記載した招集通知(以下、通知書面)をお送りします。
- ・株主総会資料の全文はウェブサイトへアクセスすることで確認できます。
- ※議決権行使書は原則、今まで通りお送りします。

開始時期 2023年3月以降の株主総会より

本制度について詳しくはこちら

https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html

- 株主総会資料とは、株主総会参考書類、事業報告、監事報告、計算書類、連結計算書類を指します。
- 議決権を有する株主様を対象に通知書面をお送りします。
- 発行会社の意向により電子提供制度開始後も株主総会資料を書面で送付する場合があります。
- 本制度は投資法人も対象に含まれます。
- 株主優待や配当金等は本制度の対象に含まれません。

一般社団法人
信託協会

半導体及び電子デバイス事業

売上高構成比
88.7%



売上高 99,098百万円

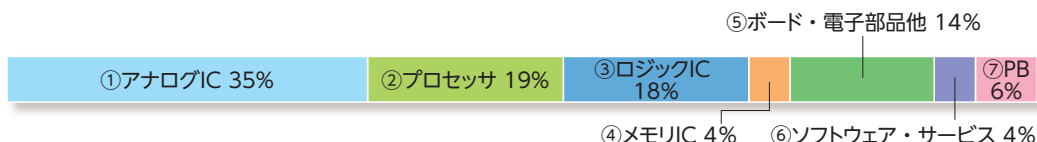
主要な事業内容

半導体製品、ボード・電子部品、ソフトウェア・サービスの販売及びプライベートブランド (PB) 製品の製造・販売等

半導体の需給逼迫が継続している中、当社グループでは産業機器向けや車載向け、通信機器向けを中心に半導体製品への需要が高水準で推移したことに加え、ドル建て及びドルリンク販売において為替相場が円安で推移したことなどから、当中間期は外部顧客への売上高99,098百万円(前年同期比36.2%増)、セグメント利益(経常利益)4,305百万円(前年同期比175.4%増)となりました。加えて部品逼迫による設計変更のための開発受託も増加いたしました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



①アナログIC

アナログ信号の増幅・発振などの処理を行うIC



主な仕入先

テキサス・インスツルメンツ社

主な最終製品

産業機器、車載機器、ゲーム機、OA機器

②プロセッサ

コンピュータの頭脳として演算・制御機能を持つIC



主な仕入先

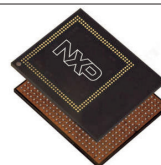
マイクロプロセッサ (NXP Semiconductors、インテル社)
DSP (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

産業機器、車載機器、PC、通信基地局

③ロジックIC

デジタル信号の処理を行うIC、特定用途向け専用IC、カスタムICなど



主な仕入先

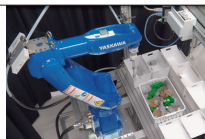
テキサス・インスツルメンツ社、
NXP Semiconductors、
ラティセセミコンダクター社、
インフィニオン テクノロジーズ社、マックスリア社

主な最終製品

産業機器、車載機器、通信基地局

⑦PB

inrevium、東京エレクトロン デバイス長崎株式会社、株式会社ファースト

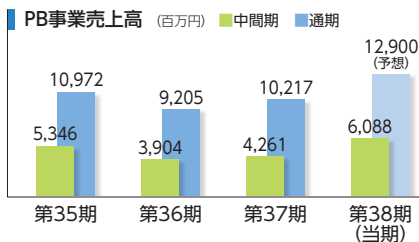


主な製品

設計・量産受託サービス、自社ブランド製品、画像処理ソフトウェア

主な販売先

医療機器メーカー、産業機器メーカー、半導体製造装置メーカー



※PB事業は半導体及び電子デバイス事業に含まれております。

ODM事業 (医療・検体検査装置) ~メーカー機能の強化~

- 第2種医療機器製造販売業許可の取得、医療機器製造業登録の実施により、医療・検体検査装置分野でのODM*の体制を整備
- 当社初のODM製品となる検体検査装置を開発中



※ODM: Original Design Manufacturing
独自に開発製造した製品を他社ブランドで提供するビジネス

コンピュータシステム関連事業

売上高構成比
11.3%



売上高 12,670百万円

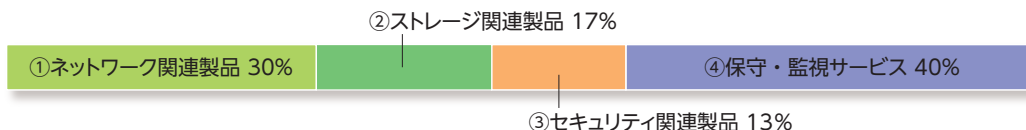
主要な事業内容

ネットワーク関連製品、ストレージ関連製品、セキュリティ関連製品の販売及び保守・監視サービス等

クラウドへの移行やセキュリティ対策といった企業のIT投資は引き続き堅調であり、当社では半導体不足に起因した納期長期化が継続している状況ではあるものの、セキュリティ関連製品の販売が堅調に推移したことなどにより、当中間期は外部顧客への売上高12,670百万円(前年同期比26.7%増)となりましたが、円安の進行に伴い仕入原価が上昇したことや、IT技術者の採用に伴い人件費が増加したことなどからセグメント利益(経常利益)は903百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(ご参考)

品目別売上高構成比



①ネットワーク関連製品

インターネットの接続負荷の分散、イーサネットスイッチ



主な仕入先

F5社、アリストネットワークス社

②ストレージ関連製品

大容量データへの高速接続、記憶

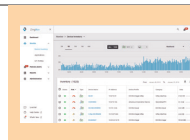


主な仕入先

ピュアストレージ社、デル・テクノロジーズ社

③セキュリティ関連製品

コンピュータシステム・ネットワーク・データの攻撃・破損・不正アクセスからの保護



主な仕入先

ネットスコープ社、ニュータニックス社

④保守・監視サービス

機器の保守サービス、セキュリティ監視サービス



主な製品

ネットワーク機器保守サービス、ストレージ機器保守サービス、セキュリティ監視サービス

当社は米ハシコープ社と販売代理店契約を締結しました。ハシコープ社が提供するマルチクラウドを自動化するソフトウェアは、今後見込まれる社会のさらなるクラウド化の進展に対応したサービスです。

当社が取り扱っている、他のIT製品、ITサービス及び保守・監視サービスとも連携させ、お客様の業務効率の向上に貢献していきます。

今後もニーズを先取りした製品、サービスを拡充し、クラウド関連の事業を推進していきます。

連結財務諸表(要約)

■ 中間(第2四半期)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 (2022年3月31日現在)	当中間期 (2022年9月30日現在)
流動資産	98,895	121,538
固定資産	8,906	8,797
資産合計 POINT1	107,801	130,336
流動負債	56,622	75,657
固定負債	19,160	19,072
負債合計 POINT2	75,783	94,729
純資産合計 POINT3	32,018	35,606
負債及び純資産合計	107,801	130,336

POINT1 資産合計

総資産は130,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,534百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産や売上債権が増加したことによります。

POINT2 負債合計

負債総額は94,729百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,946百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金や前受金が増加したことによります。

POINT3 純資産合計

純資産は35,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,588百万円の増加となりました。

■ 中間(第2四半期)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
売上高	82,780	111,769
売上原価	71,517	95,706
売上総利益	11,262	16,062
販売費及び一般管理費	8,505	9,489
営業利益	2,757	6,573
営業外収益	137	160
営業外費用	412	1,524
経常利益	2,481	5,208
特別利益	1,921	—
特別損失	114	2
法人税等	1,306	1,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	336	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,646	3,584

■ 中間(第2四半期)連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科 目	前中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	当中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,467	△ 11,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173	△ 32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,506	11,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,391	5,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197	4,887

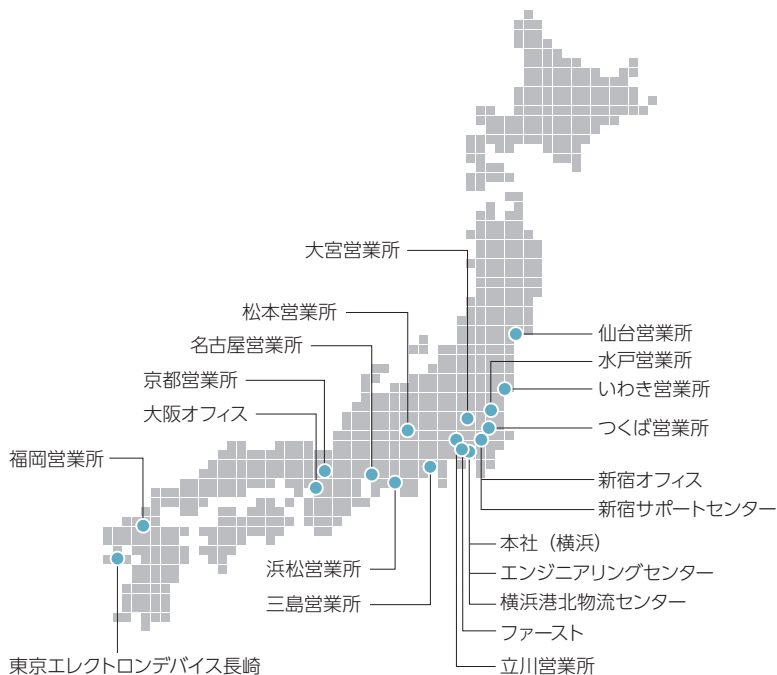
(注) 連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (2022年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	1986年3月3日
資本金	24億9千5百万円
従業員数	連結：1,313名
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア
子会社	株式会社ファースト 東京エレクトロン デバイス長崎株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE ASIA PACIFIC LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE (SHANGHAI) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE SINGAPORE PTE. LTD. TOKYO ELECTRON DEVICE (THAILAND) LIMITED TOKYO ELECTRON DEVICE AMERICA, INC.
関連会社	Fidus Systems Inc.

国内拠点



役員等

取締役

代表取締役社長	徳重 敦之
代表取締役	長谷川 雅巳
取締役	佐伯 幸雄
取締役	上小川 昭浩
取締役	篠田 一樹
取締役	常石 哲男
取締役(社外)	川名 浩一
取締役(社外)	鬼塚 ひろみ
取締役(社外)	西田 啓

監査役

常勤監査役	河合 信郎
常勤監査役(社外)	松井 勝之
監査役(社外)	湯浅 紀佳
監査役(社外)	桑原 清幸

執行役員

社長	徳重 敦之
執行役員副社長	長谷川 雅巳
執行役員副社長	佐伯 幸雄
執行役員専務	上小川 昭浩
執行役員専務	三品 俊一
執行役員常務	篠田 一樹
執行役員	初見 泰男
執行役員	上善 良直
執行役員	安土 肥達
執行役員	土肥 健史
執行役員	小山 正剛
執行役員	湯浅 隆義
執行役員	宮本 潤明
執行役員	二宮 智
執行役員	安藤 智

●コーポレートメッセージ

「Connect Beyond」は、ステークホルダーの皆さまの期待と信頼に応えるため、あらゆる既存概念を超えて、皆さまと共に新たな価値の創造に挑戦するという私たちの姿勢を表しています。



株式情報 (2022年9月30日現在)

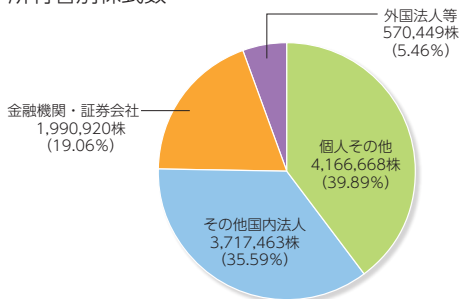
株式の状況

- 発行可能株式総数 25,600,000株
- 発行済株式総数 10,445,500株
(うち自己株式428株)
- 株主数 11,808名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
東京エレクトロン株式会社	3,532,700	33.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	887,900	8.50
東京エレクトロンデバイス社員持株会	489,312	4.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	279,000	2.67
野村信託銀行株式会社(東京エレクトロンデバイス社員持株会専用信託口)	150,600	1.44

株式分布状況

- 所有者別株式数



※自己株式428株は、「個人その他」に含めております。



半導体及び電子デバイス事業にて認証取得



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙および、低VOCの植物油インキを使用しています。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月
 基準日 定時株主総会の議決権については、毎年3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 配当支払株主確定日 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
 (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (インターネットURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

株式に関するお手続き・よくあるご質問はこちら →



同取次所 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 公告の方法 電子公告
 上場金融商品取引所 プライム市場
 (証券コード 2760)

東京エレクトロンデバイス ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、商品情報、IR情報、サステナビリティ情報を掲載しています。株主・投資家の皆様へ向けたIRサイトでは、決算短信やIRニュース、イベント情報なども掲載していますので、ぜひご覧ください。



<https://www.teldevice.co.jp/>



東京エレクトロン デバイス株式会社